



2023 年 12 月 8 日

## 要介護高齢者の外出増えるも、 新型コロナ感染対策の意識・行動がおろそかに ～「自己負担が理由で薬を断った」15%のケアマネが回答～

—ケアマネジャーをパネルにした要介護高齢者の医薬品独自調査『CMNR メディカル』第 41 回—

全国のケアマネジャー（以下、ケアマネ）10 万人が登録するウェブサイト「ケアマネジメント・オンライン」（<https://www.caremanagement.jp/>）、全国にリハビリ型デイサービス「レコードブック」（<https://www.recordbook.jp/>）を展開するなど、健康寿命の延伸に向け、様々なヘルスケアサービスを運営する株式会社インターネットインフィニティー（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：別宮 圭一）は、ケアマネをパネルにした要介護高齢者の医薬品独自調査サービス『CMNR メディカル』にて新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したことを受け、介護現場における予防や治療への意識や対応の変化に関するアンケートを実施しました。

### ■ 調査概要

調査名：CMNR メディカル（第 41 回）「COVID-19 感染症に関するアンケート」

期間：2023 年 11 月 12 日～2023 年 11 月 19 日

調査パネル：「ケアマネジメント・オンライン」に登録する会員ケアマネジャー（居宅介護支援事業所または地域包括支援センターに勤務）

調査サンプル数：569 名

調査方法：WEB アンケート

#### サマリー

- ◆ 要介護高齢者の外出が増えている一方で、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種などの予防策がおろそかになってきている
- ◆ 5 類移行後にワクチン・治療薬の自己負担金が発生することで、必要な予防・治療を受けられない要介護高齢者が出てくる可能性がある

2023 年 5 月 8 日より、新型コロナウイルス感染症は感染症法上の位置づけが 5 類感染症へと変更されました。それを受けて、医療提供体制の見直しが行われ、2024 年 4 月より新たな医療体制が模索されています。これまで、検査・治療費やワクチン接種費は公費支援により無料で受けられましたが、現在では検査・治療費には自己負担金が発生しており、ワクチン接種についても原則的に費用の一部を自己負担する方向で議論されています。

このような変化を受けて、要支援/要介護高齢者（以下、利用者）やその家族の意識や行動の現状と今後について、担当するケアマネを通じて調査を行いました。

## ■要介護高齢者（利用者）の外出が増えている

新型コロナウイルス感染症が5類になる前は、感染を恐れて外出や受診などを控える高齢者における心身の不健康が問題となっていました。5類移行から約半年経過した段階で、それが改善したかどうかを図1に示します。

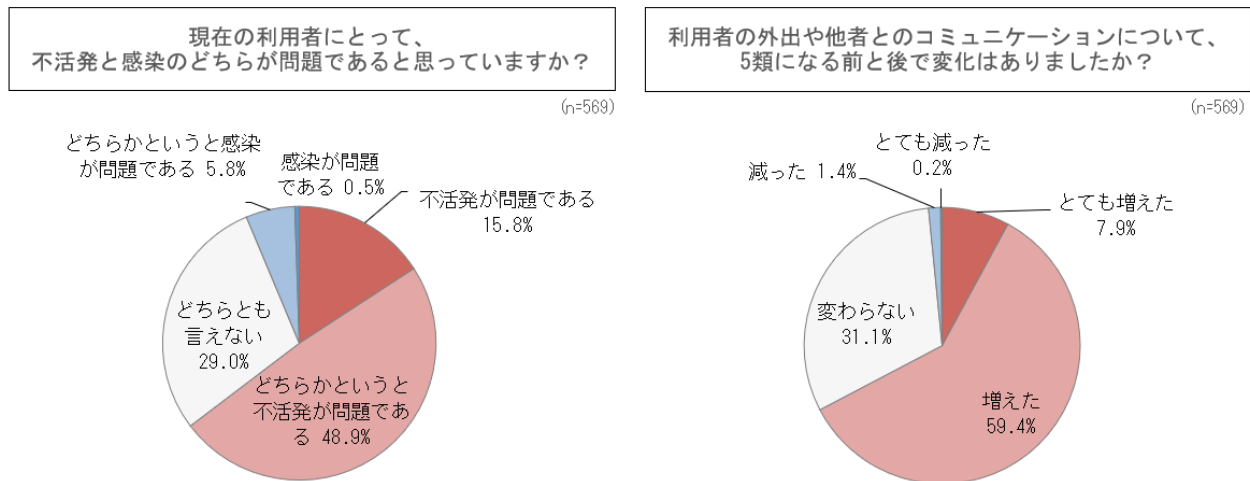


図1 利用者の外出や他者とのコミュニケーションの変化

回答者（ケアマネ）の64.7%は感染リスクよりも不活発が問題であると考えており、実際に5類になる前と比較して利用者の外出や他者とのコミュニケーションが増えたとの回答が過半数（67.3%）でした。

## ■ワクチン接種などの予防策がおろそかになってきている

要介護高齢者(利用者)は重症化リスクが高いため、外出やコミュニケーションの際には感染予防対策が求められます。5類移行前と比較して、現在のワクチン接種の状況を聞いた結果を図2に示します。

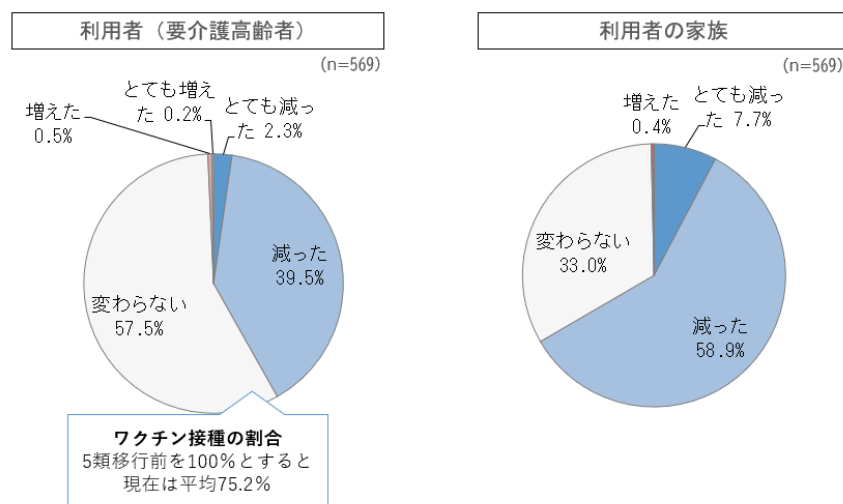


図2 5類になる以前と比較したワクチン接種率の増減

回答者（ケアマネ）の41.8%は、ワクチン接種を受ける利用者が減ったと回答しており、担当利用者におけるワクチン接種の割合は、5 類移行前を100%とすると、現在は平均で75.2%に下がっていると報告されました。また、利用者の家族の接種についても、66.6%が減ったと回答しています。

ケアマネは利用者や家族にワクチン接種を勧めることができる立場です。今回、定期的なワクチン接種の必要性を尋ねたところ、図3のような結果となりました。

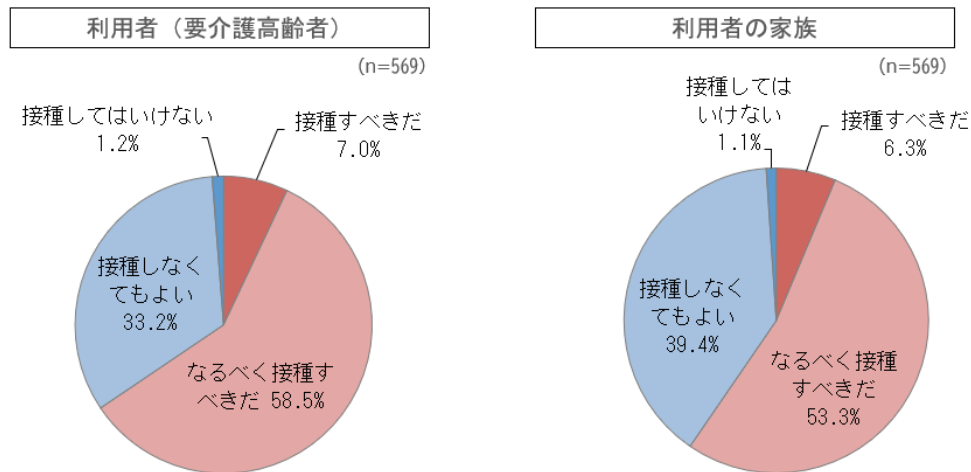


図3 ワクチンを定期的に接種した方が良いと思う割合

利用者に対して、ワクチン接種しなくてもよいと考えるケアマネは34.4%、家族に対しては40.5%にのぼりました。

5 類に移行したからといって、新型コロナウイルスが変わるわけではありません。少なくとも重症化リスクが高い利用者については、外出やコミュニケーションを促進するとともにワクチン接種を勧める必要があるのではないのでしょうか。本人はもちろん、ケアマネや家族を含めた周囲の人々への啓発がこれまで以上に重要になってくると考えます。

## ■ ワクチン・治療薬の自己負担金が発生することで、必要な予防・治療を受けられない要介護高齢者（利用者）が出てきている

定期的なワクチン接種の必要性に対する意識低下とともに、もう一つ大きなハードルは「自己負担金の発生」です。経済的に余裕のない高齢者は、自己負担金が理由でワクチン接種を控える可能性があります。

今後、新型コロナウイルスのワクチン接種に自己負担金が発生しても、利用者に対して定期的な接種を促したいと思うケアマネは21.7%しかいませんでした（図4左）。

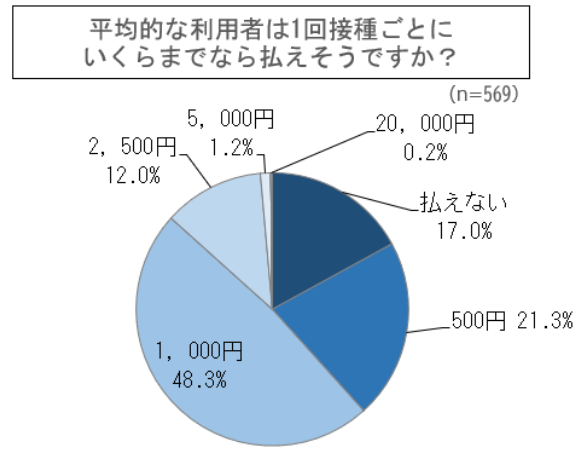
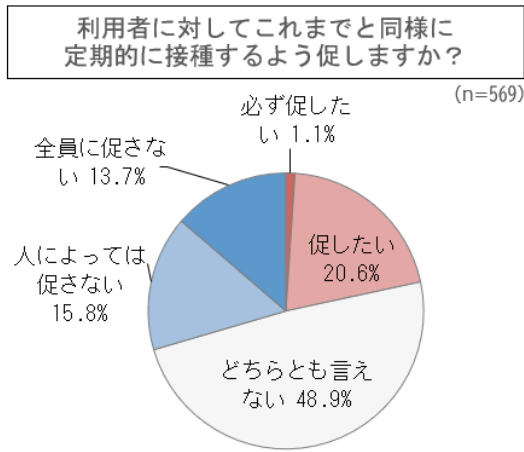


図4 ワクチン接種に自己負担金が発生した場合の対応

また、平均的な利用者において、ワクチン接種の自己負担金はいくらくらいまでなら払えそうか聞いたところ、全く払えないと答えたケアマネが 17.0%、1000 円までと答えたケアマネは 69.6%にのびりました（図4右）。

新型コロナウイルス感染症の治療薬については、2023 年 10 月以降に自己負担を求めるようになっていきます。その影響について聞いた結果を図5に示します。

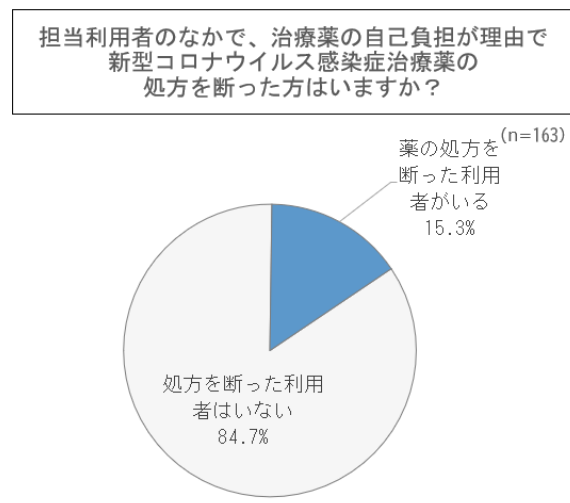
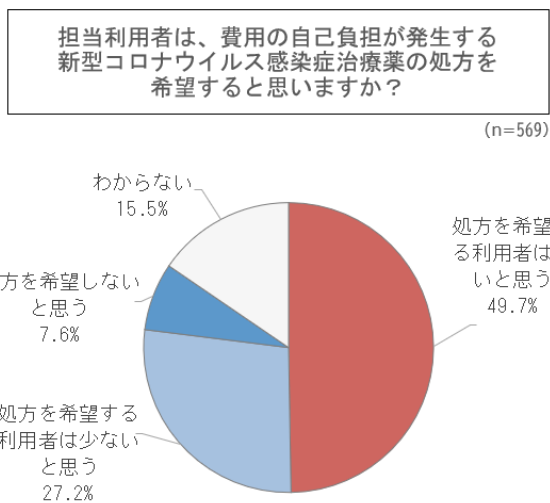


図5 治療薬に自己負担金が発生した場合の処方の希望

自己負担してでも治療薬の処方を希望する利用者が多いと思うと答えたケアマネは半数（49.7%）であり、処方を希望しないと答えたのは 7.6%、処方を希望する利用者は少ないと答えたのは 27.2%でした。

実際に 2023 年 10 月以降に新型コロナウイルス感染症に感染した利用者があるケアマネの 15.3%は、自己負担が理由で処方を断った利用者があると回答しました。

今回、5 類への移行より約半年後の介護現場の状況を調査しました。要介護高齢者（利用者）の外出や他者とのコミュニケーションは増えている一方で、感染対策（ワクチン接種）がおろそかになっていることが分かりました。重症化リスクの

高い利用者はもちろん、生活の場でケアをしている介護家族や介護職においても、定期的にワクチン接種を行えるような啓発や費用補助などが検討されることを望みます。

また、今回の調査では、新型コロナウイルス感染症を発症した後に「自己負担金が原因で治療薬の処方を断った利用者がいた」と報告したケアマネが 15%もいました。利用者は重症化リスクが高いため、必要な治療薬を使えないと不幸な結果につながる可能性があります。この点についても何らかの補助施策が求められるでしょう。

## ■本調査データ提供のご案内（無料）

製薬・医療機器関連企業ご担当者様には、本プレスリリース未掲載データ等、本調査の抜粋を無料提供します。多職種連携や患者への疾患啓発などデマンドチェーンにご関心をお持ちの方はぜひお役立てください。

必要事項をご記入の上、「各種リサーチに関するお問い合わせ」を選択してご応募ください。

※過去に実施した調査については、ご関心のある領域等を「ご質問・ご相談内容」欄にご記入ください。（無料）

<https://www.caremanagement.jp/inquiries/company>

過去に実施した調査はこちら

[https://prtmes.jp/main/html/searchrlp/company\\_id/12000](https://prtmes.jp/main/html/searchrlp/company_id/12000)

---

## ■ケアマネジャーへの情報提供（PR）のサポート

弊社では、全国のケアマネジャー10万人が登録するウェブサイト「ケアマネジメント・オンライン」を運営しています。これを利用して、ケアマネジャーを対象とした情報発信のサポートを承っております。また、郵送・FAXなどを用いた情報発信や、調査パネルを用いた効果測定も行うことが可能です。これまでに、製薬会社をはじめ各種企業に情報発信の場としてご利用いただいております。

---

### ■記事引用時のお願い■

・「ケアマネジメント・オンライン」調べ、と明記ください。

・WEB上での引用に際しましては、「ケアマネジメント・オンライン」に <https://www.caremanagement.jp/>へのリンク付与をお願いいたします。

---

### ■■■ニュースリリース及びサービスに関するお問合せ先■■■

株式会社インターネットイフニティー Webソリューション部（担当：三木）

TEL:[03-6897-4773](tel:03-6897-4773) FAX:[03-6897-4778](tel:03-6897-4778) MAIL: [amiki@iif.jp](mailto:amiki@iif.jp)

---

### ■■■その他 IR に関するお問合せ先■■■

株式会社インターネットイフニティー IR 担当

TEL:[03-6897-4777](tel:03-6897-4777) MAIL: [ir@iif.jp](mailto:ir@iif.jp)